

『保証マンスリー』は、東京信用保証協会がお届けする保証情報誌です

保証マンスリー

9

2021
VOL.42
No.9

September

▶ 今月のお知らせ

各種保証制度におけるモニタリング及び業況報告書等の提出について

特定社債保証制度(私募債)の保証審査担当部署の変更について

▶ 事業実績

▶ インフォメーション

令和3年度版「信用保証の手引き」について
これから初めて保証協会付き融資を担当する金融機関の皆さま向けの冊子のご案内



ご注意ください!

各種保証制度におけるモニタリング及び業況報告書等の提出について

今年の4月から取扱いが開始された「伴走全国」や、6月に取扱いが開始された「事業・業態転換」等、当協会の保証制度には金融機関によるモニタリングと業況報告書(またはフォローアップ報告書)の提出が必要な保証制度が複数存在します。そこで、今回は主要な保証制度についてモニタリングや業況報告書等の概要を説明します。



1 感染症対応融資(略称:感染症全国)

書類名	業況報告書
モニタリングが必要な期間と報告頻度	据置期間終了まで/年2回
概要	<ul style="list-style-type: none">・「感染症全国」の保証利用先で据置期間が1年超となる場合が対象となります(貸付実行時の据置期間が1年以内で、実行後に条件変更を行い据置期間が1年超となった場合はモニタリングの対象とはなりません)。・モニタリングは、半期ごと(上半期は4月～9月、下半期は10月～3月)に行います。業況報告書は、上半期分は11月末までに、下半期分は5月末までに提出してください。・「感染症全国」で危機関連保証を利用している場合は、危機関連保証制度(後述 2)に関するモニタリング報告は必要ありません。・また、同一金融機関で、他のモニタリングの対象保証(経営安定関連保証5号、危機関連保証または東日本大震災復興緊急保証)を利用しており、モニタリング期間が同一である場合は、業況報告書の提出は1部のみで構いません。その際は、最も早く到来する業況報告書の提出期限までに提出してください。

2 危機関連保証

書類名	業況報告書
モニタリングが必要な期間と報告頻度	完済まで/年2回
概要	<ul style="list-style-type: none">・保証期間が1年超となる保証利用先が対象となります。・モニタリング期間は貸付実行日の属する期の次の期からとし、モニタリングは半期ごと(上半期は4月～9月、下半期は10月～3月)に行います。業況報告書は、上半期分は11月末までに、下半期分は5月末までに提出してください。例えば、9月に貸付実行した場合は、初回のモニタリング対象期間は下半期となり、翌年の4月～5月末までの間に提出いただきます。・モニタリング期間が、国が定める危機指定期間と重複する場合は、指定期間終了日の翌日から2か月以内に既に到来した報告期間分の業況報告書を提出してください。 <p>▶令和2年新型コロナウイルス感染症に係る危機指定期間は、現状令和3年12月31日まで延長されており、危機指定期間の再延長がない限り、提出期間は令和4年1月～2月となります。</p>



3 経営安定関連5号(旧セーフティネット5号)

書類名	業況報告書
モニタリングが必要な期間と報告頻度	完済まで／年2回
概要	<ul style="list-style-type: none">平成23年6月1日以降、平成30年3月31日までの保証申込分で、セーフティネット5号を利用し、かつ一保証口の金額が12,500千円超で保証期間が1年超のものが対象となります。モニタリングは半期ごと(上半期は4月～9月)、下半期は10月～3月)に行います。業況報告書は、上半期分は11月末までに、下半期分は5月末までに提出してください。例えば、11月に貸付実行した場合は、初回のモニタリング対象期間は翌年の上半期となり、翌年の10月～11月末までの間に提出いただきます。

4 東日本大震災復興緊急保証制度(略称:震災緊急)

書類名	業況報告書
モニタリングが必要な期間と報告頻度	完済まで／年2回
概要	<ul style="list-style-type: none">令和3年4月1日以降の保証承諾分から対象となります。モニタリング期間は、貸付実行日の属する期の次の期からとし、モニタリングは半期ごと(上半期は4月～9月、下半期は10月～3月)に行います。業況報告書は、上半期分は11月末までに、下半期分は5月末までに提出してください。

5 伴走支援型特別保証制度(略称:伴走特別、伴走全国)

書類名	フォローアップ報告書(提出方法は電子媒体のみです)
報告頻度	事業年度ベースで年1回 (4月から9月が決算月の先は1月、10月から3月が決算月の先は7月)
概要	<ul style="list-style-type: none">本制度の保証全件が対象となります。フォローアップ報告書の提出が必要な期間は、計画策定日の属する事業年度を計画1年度目として計画5年度目までで、完済日を含む事業年度の報告は不要です。フォローアップは、四半期ごとに行っていただきますが、報告書の提出は年1回となります。計画1年目と計画2年目の報告は、計画2年目の提出月末までに一括して行ってください。本制度を保証期間3年超で実行した場合、1～4の各制度について、モニタリング報告を行う義務は免除されます。

6 事業転換・業態転換等支援融資(新型コロナウイルス感染症対応) (略称:事業・業態転換)

書類名	モニタリング報告書(提出方法は、原則電子媒体のみです)
報告頻度	事業年度ベースで年1回 (4月から9月が決算月の先は1月、10月から3月が決算月の先は7月)
概要	<ul style="list-style-type: none">本制度の保証全件が対象となります。モニタリング報告が必要な期間は、計画策定日の属する事業年度を計画1年度目として計画3年度目までで、完済日を含む事業年度の報告は不要です。モニタリングは、半期ごとに行っていただきますが、報告は年1回となります。計画1年目と計画2年目の報告は、計画2年目の提出月末までに一括して行ってください。

■ 1～4で利用する、「業況報告書」の記入上の注意点

【紙媒体で提出する場合】

【セーフティネット5号保証・危機関連保証用】

東京信用保証協会 御中 令和 年 月 日

業況報告書

協会顧客番号						
フリガナ						
顧客名						
訪問記録	訪問回数	回 / (上半期・下半期)				
	【最終訪問日】	令和 年 月 日				
	【最終訪問時の状況・気付いたこと】					
最近6か月の月別売上	月	月	月	月	月	月
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	【売上の傾向】 (増加 ・ 横這い ・ 減少)					
特記事項	【売上の増減要因、焦付発生、その他特筆すべき事項】					
課題・今後の見通し等	【課題、業績及び資金繰りの見通し等】					
取引状況	預金	融資	プロパー	保証協会付		
	千円	千円	千円	千円	千円	
	(令和 年 月 日現在の残高)			※別添可		
	金融機関名 担当者					
	連絡先 TEL () -					

※本書式は、東京都制度融資「感染症対応融資(全国制度)」(略称:感染症全国)の業況報告においても使用可能です。

中小企業者による金融機関への訪問や、電話・メールによる連絡は、訪問回数には含まれません。

モニタリング期間終了から業況報告書の提出までのいずれかの日で差し支えありません。

【電子媒体で提出する場合】

年月日	顧客番号	氏名	フリガナ	訪問回数	上半期・下半期	最終訪問日	訪問時の状況	課題・今後の見通し等	預金	融資 (プロパー)	融資 (保証協会付)	残高時点日	金融機関名	支店名
						年 月 日			千円	千円	千円	年 月 日		

- ・紙媒体・電子媒体の業況報告書とも記入する項目は同一です。
- ・電子媒体の業況報告書は、当協会との間で業況報告書の提出方法を電子メールにて行う旨を取り決めている金融機関に限り使用可能な書式となります。
- ・なお5伴走支援型特別保証制度および6事業転換・業態転換等支援融資の報告は、電子媒体での提出が必要なことから、金融機関本部で取りまとめた上で一括して報告していただくことを想定しています。具体的な提出方法については、決まり次第追ってご案内します。

特定社債保証制度(私募債)の保証審査 担当部署の変更について



特定社債保証制度の保証審査は、経営支援部経営支援課から、各支店保証課に変更されています。保証申込書類の送付先は、担当の支店保証課としてください。

〈業務概況〉

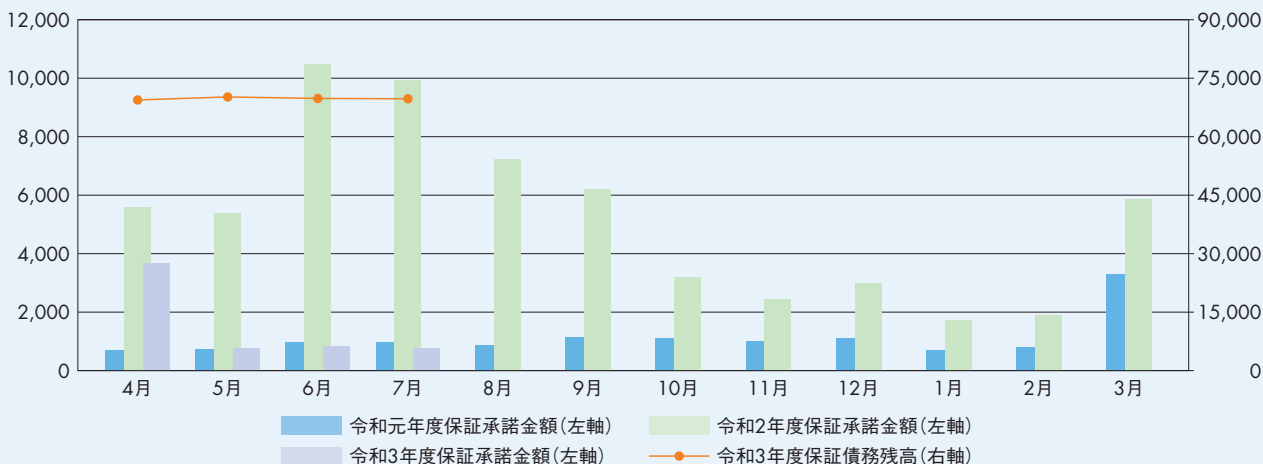
当月中

当年度累計 (金額単位:百万円)

	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
保証申込	7,119	104,164	17.3	10.1	26,702	424,818	14.9	9.8
保証承諾	6,096	74,780	13.8	7.5	34,839	602,510	24.1	19.2
保証債務残高	470,129	6,956,621	119.2	148.1	—	—	—	—
代位弁済	234	3,084	57.5	66.9	850	10,481	58.6	70.5
回収	—	819	—	109.7	—	3,055	—	110.5

〈月別保証承諾金額・債務残高〉

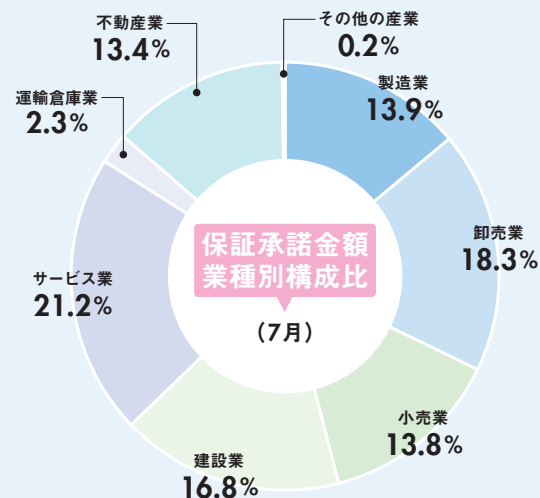
(単位:億円)



〈業種別保証承諾状況〉

(金額単位:百万円)

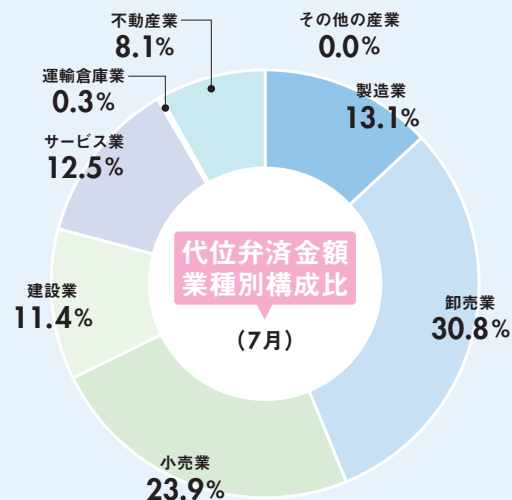
	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業	852	10,407	11.5	5.7	5,165	98,109	24.0	18.8
卸売業	793	13,668	10.7	6.6	5,329	123,429	22.4	18.8
小売業	972	10,308	13.2	8.2	6,054	91,040	20.8	18.6
建設業	1,213	12,568	17.4	8.0	6,087	95,463	30.0	21.6
サービス業	1,450	15,885	13.0	7.1	8,075	121,001	22.2	17.3
運輸倉庫業	164	1,738	14.7	6.0	909	16,131	25.0	19.0
不動産業	633	10,035	22.6	15.3	3,112	55,907	32.9	24.1
その他の産業	19	171	17.3	6.9	108	1,429	35.5	24.1
合計	6,096	74,780	13.8	7.5	34,839	602,510	24.1	19.2



〈業種別代位弁済状況〉

(金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業	26	403	57.8	82.3	109	1,610	50.5	65.7
卸売業	70	949	60.9	55.6	231	3,204	62.4	66.1
小売業	40	738	36.7	52.1	165	1,696	49.5	54.0
建設業	25	352	48.1	82.9	99	1,130	59.6	73.3
サービス業	50	384	98.0	114.7	187	2,315	69.8	109.6
運輸倉庫業	3	9	30.0	14.4	13	121	68.4	70.1
不動産業	20	250	90.9	210.9	44	400	61.1	72.6
その他の産業	0	0	0.0	0.0	2	6	28.6	9.2
合計	234	3,084	57.5	66.9	850	10,481	58.6	70.5



※表中の金額は単位未満を四捨五入しているため、合計金額等と必ずしも一致しません。

※表中の%は単位未満を四捨五入しているため、必ずしも合計は100%になりません。

〈金融機関業態別状況〉 【保証承諾】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
都市銀行	575	13,776	6.7	5.0	3,536	103,456	15.2	13.7
地方銀行	321	6,591	7.8	4.9	1,970	52,657	15.4	12.5
第二地方銀行	172	3,810	13.1	9.3	1,008	26,963	21.2	18.0
信用金庫	4,619	46,461	16.3	9.2	26,155	391,826	27.2	23.2
信用組合	399	3,989	20.0	13.3	2,121	26,231	28.7	24.1
その他	10	154	20.8	12.4	49	1,377	23.2	23.9
合計	6,096	74,780	13.8	7.5	34,839	602,510	24.1	19.2

【代位弁済】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
	51	807	38.3	41.5	240	3,323	60.5	65.8
	27	541	96.4	151.0	81	1,738	67.5	103.8
	5	48	41.7	36.6	30	415	47.6	47.4
	142	1,594	66.7	80.4	464	4,690	60.7	73.8
	8	87	53.3	89.2	30	290	37.5	46.3
	1	7	16.7	8.0	5	26	18.5	9.0
	234	3,084	57.5	66.9	850	10,481	58.6	70.5

〈地区別状況〉 【保証承諾】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
千代田区	223	4,433	10.6	7.0	1,664	47,945	25.7	23.7
中央区	347	6,340	16.6	11.1	1,870	42,851	25.5	22.3
港区	340	5,736	12.3	8.8	2,161	49,020	24.5	24.5
新宿区	171	3,029	6.8	4.7	1,153	26,400	15.6	13.2
文京区	78	755	7.7	2.9	643	14,093	20.4	17.7
台東区	238	2,869	10.7	5.3	1,945	39,874	26.0	22.2
墨田区	149	1,534	10.5	5.3	1,191	19,176	26.8	22.8
江東区	239	2,891	18.3	10.3	1,548	25,102	35.2	29.1
品川区	223	2,554	21.2	10.5	999	13,485	23.8	14.9
目黒区	120	1,471	12.6	7.7	579	8,198	18.8	13.0
大田区	293	3,964	18.7	11.4	1,459	24,631	28.5	21.9
世田谷区	215	2,534	12.6	7.9	1,321	20,090	18.2	16.2
渋谷区	345	6,848	13.8	9.9	1,886	44,149	18.1	15.0
中野区	89	839	11.8	4.4	454	7,383	19.9	14.2
杉並区	96	1,221	10.7	6.2	538	8,216	19.5	14.3
豊島区	135	1,667	9.0	4.8	771	13,015	19.3	13.9
北区	99	732	15.2	5.3	538	9,070	21.6	20.8
荒川区	148	1,194	19.0	7.0	712	8,050	26.3	15.8
板橋区	250	2,093	18.2	7.0	1,219	13,574	32.8	17.2
練馬区	218	2,074	15.0	7.6	956	11,628	22.8	16.6
足立区	304	2,597	14.1	6.4	1,488	19,131	20.5	16.1
葛飾区	306	2,874	25.0	12.6	1,602	20,641	35.6	26.2
江戸川区	521	5,079	21.8	12.5	2,056	28,581	30.6	26.0
市町村・島嶼	949	9,447	11.9	6.0	6,086	88,207	25.2	18.7
合計	6,096	74,780	13.8	7.5	34,839	602,510	24.1	19.2

【代位弁済】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
	7	221	58.3	205.3	35	795	47.9	130.4
	22	362	115.8	119.5	97	1,331	103.2	107.1
	15	263	51.7	98.8	40	587	42.1	58.4
	12	133	24.5	20.3	59	925	46.1	67.9
	6	46	150.0	62.7	18	109	58.1	25.9
	13	121	40.6	31.3	52	695	78.8	102.7
	13	210	144.4	103.0	36	358	128.6	75.6
	12	95	75.0	51.5	23	178	35.9	27.4
	7	150	38.9	71.4	31	354	58.5	70.0
	10	73	166.7	58.6	20	131	64.5	50.6
	7	21	50.0	22.7	37	491	78.7	162.2
	8	218	100.0	512.0	35	533	79.5	124.7
	9	117	20.5	15.6	53	888	40.5	46.0
	1	20	6.3	23.4	8	125	29.6	75.3
	1	1	12.5	0.6	14	95	60.9	31.0
	16	160	88.9	46.9	31	285	60.8	42.2
	3	19	60.0	99.5	13	256	61.9	101.0
	8	70	72.7	63.9	15	245	40.5	60.3
	2	13	33.3	22.0	18	278	46.2	95.0
	8	124	72.7	225.6	16	157	37.2	44.6
	9	93	128.6	315.3	34	287	79.1	108.5
	3	51	50.0	119.0	15	100	40.5	37.4
	5	82	38.5	109.5	44	381	65.7	58.8
	37	423	80.4	163.2	106	899	59.6	65.3
	234	3,084	57.5	66.9	850	10,481	58.6	70.5

保証申込・ご相談窓口のご案内

お客様の利便性を考慮し、担当地域制をとっています。法人の方は登記上の本店所在地、個人の方は住民登録地を担当する窓口へお越しください。また都外に本店または住民登録のある方は、都内営業所の所在地の窓口までお願いします。

八重洲支店

担当地域：
千代田区・中央区・港区・島しょ
〒104-8470
中央区八重洲2-6-17
東京信用保証協会
本店2階
TEL 03 (3272) 3151
FAX 03 (3272) 3155

新宿支店

担当地域：
新宿区・中野区・杉並区
〒160-0023
新宿区西新宿6-3-1
新宿アイランド・ウィング
ビル3階
TEL 03 (3344) 2251
FAX 03 (3344) 2390

上野支店

担当地域：
台東区・文京区・北区
〒111-0041
台東区元浅草2-6-7
マタイビル5階
TEL 03 (3847) 3171
FAX 03 (3847) 3191

池袋支店

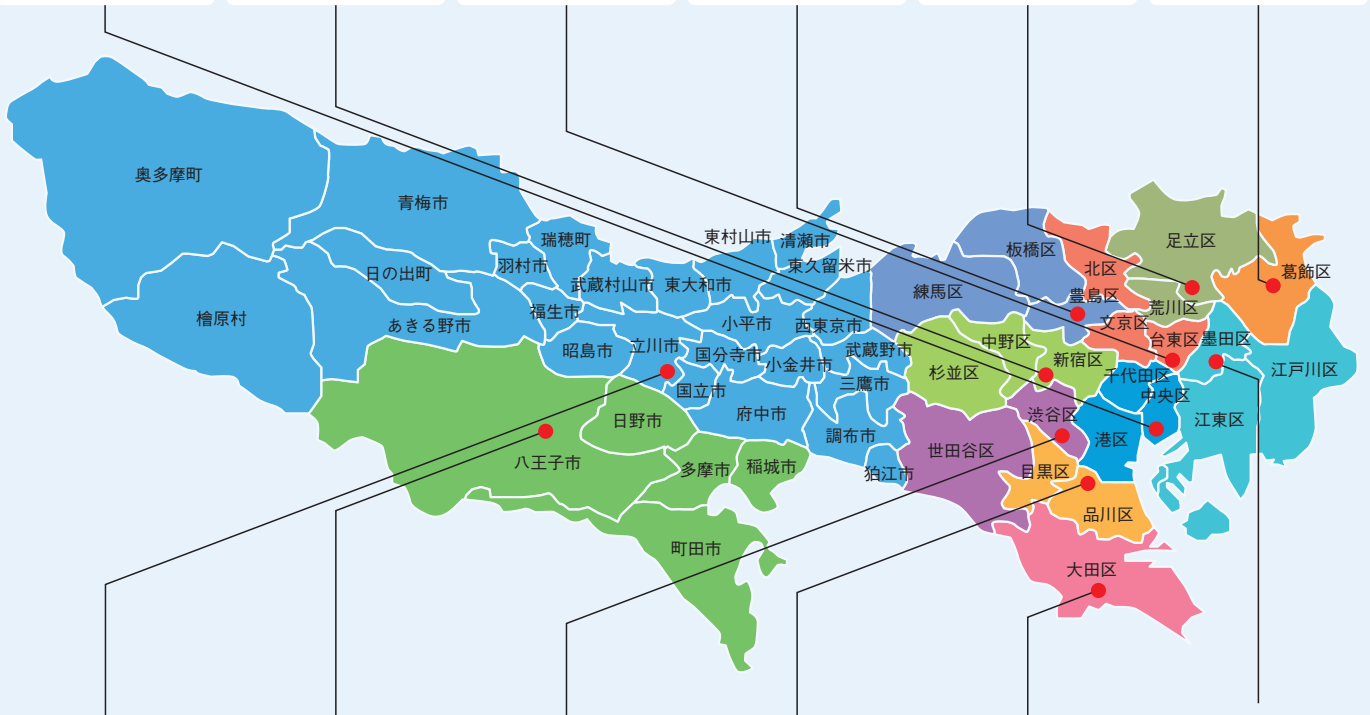
担当地域：
豊島区・板橋区・練馬区
〒170-0013
豊島区東池袋1-24-1
ニッセイ池袋ビル8階
TEL 03 (3987) 5445
FAX 03 (3987) 7523

千住支店

担当地域：
足立区・荒川区
〒120-0036
足立区千住仲町40-10
住友生命北千住ビル2階
TEL 03 (3888) 7231
FAX 03 (3888) 7293

葛飾支店

担当地域：
葛飾区
〒125-0062
葛飾区青戸7-2-5
東京都城東地域
中小企業振興センター3階
TEL 03 (5680) 0801
FAX 03 (5680) 0807



立川支店

担当地域：
八王子支店担当地域
以外の多摩地区
〒190-0012
立川市曙町2-37-7
コアシティ立川ビル5階
TEL 042 (525) 6621
FAX 042 (525) 8712

八王子支店

担当地域：
八王子市・町田市・日野市・多摩市・稲城市
〒192-0046
八王子市明神町3-20-6
八王子ファーストスクエア
ビル3階
TEL 042 (646) 2511
FAX 042 (646) 1970

渋谷支店

担当地域：
渋谷区・世田谷区
〒150-0002
渋谷区渋谷3-28-13
渋谷新南口ビル5階
TEL 03 (5468) 0135
FAX 03 (5468) 1037

五反田支店

担当地域：
品川区・目黒区
〒141-0022
品川区東五反田2-10-2
東五反田スクエアビル4階
TEL 03 (5447) 8250
FAX 03 (3443) 1130

大田支店

担当地域：
大田区
〒144-0035
大田区南蒲田1-20-20
東京都城南地域
中小企業振興センター3階
TEL 03 (5710) 3610
FAX 03 (5710) 3091

錦糸町支店

担当地域：
墨田区・江東区・江戸川区
〒130-0013
墨田区錦糸1-2-1
アルカセントラルビル4階
TEL 03 (5608) 2011
FAX 03 (5608) 2320

※お電話の際はおかけ間違いのないようご注意ください。

事業承継について

・事業承継について相談したい
事業承継サポートデスク
TEL 03 (3272) 3004

海外展開について

・海外展開について相談したい
海外展開サポートデスク
TEL 03 (3272) 3009

信用保証委託契約書の送付

・融資実行時に徴求した信用保証委託契約書について
保証事務課 (本店5階)
TEL 03 (3272) 3169

信用保証料について

・信用保証料の計算方法、送金
手続、返戻等について知りたい
経理課 (本店7階)
TEL 03 (3272) 3003

条件変更手続について

期間延長・返済方法の変更
(他の条件変更や事故報告を伴うものを除く)

創業保証の申込・ご相談

・創業に関する保証申込や相談
をしたい

各支店保証課

創業支援の窓口として各支店内に「創業アシストプラザ」を設置
しています。

貸付実行・償還・完済報告について

・貸付実行・報告手続について
知りたい
・償還・完済報告について知
りたい

信用保険課 (本店5階)
TEL 03 (3272) 2274

延滞、その他事故が発生したとき

・事故報告の手続について知
りたい

管理統括課 (本店4階)
TEL 03 (3272) 2259

代位弁済について

・債権保全に関することなど、
事前協議をしたい
・代位弁済請求の手続について
知りたい
・債権書類の引渡し等について
知りたい

代位弁済課 (本店4階)
TEL 03 (3272) 2272

各支店保証課等

※名称・住所変更など各種報告についてもこちらへお願い
します。

連帯保証人の追加・解除、保証条件担保の変更など
上記以外の条件変更

管理統括課 (本店4階)
TEL 03 (3272) 2259

東京信用保証協会

検索

<https://www.cgc-tokyo.or.jp/>

令和3年度版 「信用保証の手引き」について



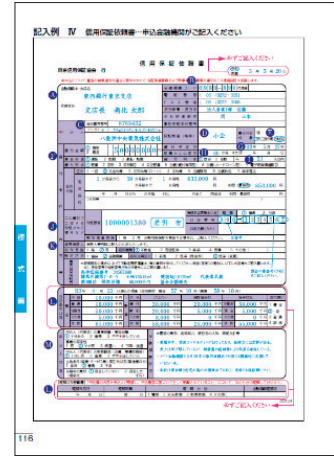
保証編・期中管理編・様式編からなる信用保証の手引き(令和3年度版/全141ページ)を、
当協会ホームページの約定金融機関専用ページに掲載しております。



約定金融機関専用ページ



信用保証の手引き〈表紙〉
(令和3年度版)



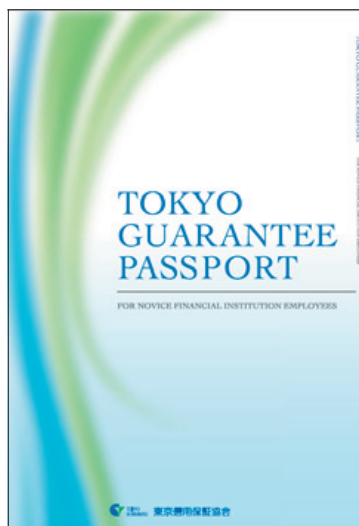
信用保証依頼書〈記入例〉
(P116~P117)

※今年度からの書式変更をふまえ、信用保証申込書類等の記入例について、P110~P117で説明しています。

これから初めて保証協会付き融資を担当する 金融機関の皆さま向けの冊子のご案内

「より分かりやすく、新入行員や職員にもスムーズに読むことのできる信用保証の手引きがほしい」という金融機関の皆さまからいただいたご意見や声をもとに製作・刊行したのが「TOKYO GUARANTEE PASSPORT(B5判/全52ページ)」です。豊富なイラストや実践的なストーリー展開のマンガに加え、実際に金融機関の方からヒアリングしたアドバイスなどが盛り込まれており、昨年度も沢山のご用命をいただきました。部支店での研修等にご活用ください。

※ご入用の際は、企画部広報課(03-3272-3089)までお申し付けください。



金融機関の皆さまの声をお寄せください

当協会は昭和55年より金融機関と保証協会をつなぐ情報誌として「保証マンスリー」を発刊しています。
本誌に関する金融機関の皆さまからのご意見・ご要望などを承っております。
お気軽に企画部広報課(03-3272-3089)までお寄せください。